

議員（村井 保夫）

8番 村井 保夫、質問は移住者についてです。

令和2年6月9日の四国新聞に県内移住者最多1,970人、19年度子育て世代過半数、2019年度に県内へ移住した人は、前年度比273人増の1,970人となり、5年連続で過去最高を更新したことが県のまとめで分かった。過半数は、20から30代の子育て世代が占めたとあり、県地域活力推進課によると都市圏から地方への移住希望者が増える中、東京や大阪で開く移住フェアなどでのPRや子育て支援の充実が奏功したと見られるとあります。

新型コロナウイルス流行に伴う首都圏の感染リスクや仕事のオンライン化の進展などを受け、今後地方への移住の流れはさらに強まる可能性もあり、同課は移住希望者のニーズに応えられるよう各市町と協力して移住を推進したいとして終息後に一層の取組を進める方針だ。移住者数は、県外在住者が各市町の窓口に入居届けを提出した際に実施している任意アンケートなどの結果を集計、進学や転勤による一時的な転入は含まない。まとめによると17市町のうち高松や坂出など4市5町で前年度の移住者数を上回ったとあります。

また、市町別では最多は高松市の534人で、前年度290人からほぼ倍増、同市は2018年に東京渋谷に出来たサポートセンターでの相談会やセミナーが移住に繋がっていると分析している。次いで、坂出市が270人で38人増、小豆島144人、土庄町137人の順でありました。年齢別では20代が633人で最多となり、30代、436人、20代未満が312人だった。移住前の住所地は中国、四国が741人で最も多く、近畿431人、関東401人などと続いた。年齢構成は若者、子育て世代が多い傾向です。また、県や市町に寄せられた移住相談件数は5,717件で1,539人増、その中で多度津町は59件で、移住者数は12人で、9世帯です。17市町の中で16番目であります。17番目はまんのう町で、移住者1人1世帯とありました。

そこで質問に入ります。

14番目は綾川町で移住者数32人、27世帯。15番目は琴平町で移住者数32人、24世帯です。多度津の約3倍の移住者数、世帯数であります。なぜこれほどの差が出ているのか、お答え下さい。

議長（村井 勉）

質問は何ですか。

議員（村井 保夫）

濟いけません。なぜこのようになった、これだけの差が出た結果になったのかお答え下さいと言いましたけど。これが質問であります。おかしい。

政策観光課長（河田 数明）

村井 保夫議員のなぜこのような結果になったのかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員のご質問の中にもありますとおり、この記事における移住者数は、それぞれの市町で転入された方を対象に実施しております。任意アンケートの結果を集計し、そこから県内市町からの転入者と進学や転勤による一時的な転入者の数を差し引いた、県外からの転入者数のことを示しております。

本町では、平成26年度より窓口へ転入手続に来られた方々に、転入手続が完了したタイミングで、その他の配布物と一緒にアンケート用紙を配布し、回答を依頼しており、このアンケートの結果、移住者数は12人という結果でございました。町内市町の中で移住者が少なかったというこのたびの集計結果を受け、他の市町でのアンケート実施方法の聞き取りを行いましたところ、それぞれの市町で配布及び回収方法が異なっていたことから、配布及び回収方法に問題があると考え、移住者数が多い市町の方法を参考に住民環境課と協議を行い、6月中旬からアンケートの配布及び回収のタイミングを転入された方々が住民異動届を窓口で記入される時点に変更しております。この変更が数字に直接影響したかどうかは定かではございませんが、8月末時点でアンケート結果を集計していますと、4月以降の県外からの移住者数は39人となっており、昨年度1年間の実績を大きく超えております。このことから、議員ご質問のなぜこのような結果になったかにつきましては、アンケートの回収率が低かったことが一つの要因になっていたのではないかと考えているところでございます。

移住者の数に限らず、移住された方に関する様々なデータは、本町の移住関連施策などの方向性を決める際に、大変重要な意味を持つものでございます。データの動向やその把握方法にも注意を払いながら、他の市町の取組も参考に今後の移住施策を推進してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 保夫）

これは、アンケートの回収率が低かったことが原因とありますが、移住者相談件数、相談件数が少ない中で移住者数が増えている市町はたくさんあります。例えば坂出市ですが、相談件数35件で196人、6世帯、善通寺市、33件で46人、40世帯、東かがわ市、79件の相談件数、移住者数は120、世帯数は86世帯、三木町28相談件数、移住者数は84人、世帯数が65世帯、綾川町、18件数で、移住者数が32人、27世帯とあります。これは、ただアンケートだけではないとは思いますが、いかがでしょうか。その他に原因もあるのではないのでしょうか。

政策観光課長（河田 数明）

ただいまのご質問に答弁をさせていただきます。

私、先ほどの答弁で言いましたように、アンケートの回収率は一つの要因であると考えておるという思いでございます。村井議員さん、言われましたように、確かに相談数と移住者数は比例するものではないとは存じますが、私の方にも移住者相談等は毎年来ております。そんな中で、何が原因かというところを、私の方も模索いたしました。先ほ

ど言われました、やはり移住者数が多いところでは、アンケート用紙っていうのを100%回収したりっていう方法を取っております。そういうような中で、そういう回答率が多いということで人数も増えておる。ただ、それが要因だけではないとは考えております。色んな施策、やはり移住者に向けての施策など非常に重要なところではございます。後ほどの答弁でもございますが、町といたしましても色んな施策を考えておりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

議員（村井 保夫）

県は主要都市には、香川県への移住者を進めるための相談員である移住コーディネーター、移住コーディネーターとは、県が東京、大阪事務所等に移住等に関する相談を行っていますとあります。もし、そういう中で、魅力ある多度津の説明をもっとしていただくように、コーディネーターへのお願いも必要ではないかと思います。また、10代から30代の働きざかり、また子育て世代の若者の移住を増やすのではないかと思います、いかがでしょうか、お答え下さい。

議長（村井 勉）

再質問ですか。

議員（村井 保夫）

はい、再質問。

政策観光課長（河田 数明）

ただいまのご質問に答弁をさせていただきます。

議員さんおっしゃるように、移住コーディネーター等を通じまして、町の魅力等を発信することは確かに重要でございます。また、色々そういう移住者向け、また若者、子育て世代の方に向けての支援策っていうのは非常に重要だとは感じております。後ほど、また答弁させていただきますけども、そういう方に向けての施策等も色々町も行っております。その中で、やはりそういう施策を広く皆様に知っていただき、なおかつ、これは移住者だけでなく、町内にお住まいの方々、この方々らに十分なサービスをするということで、それが県外におられる方に伝わり、移住を考えていただけることになろうかとは思っております。ですので、こういう施策を十分に県外へ発信していくことが重要だと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 保夫）

今の回答にダブるかも分かりませんが、再質問です。

他市町は、若者、子育て世代の移住者を促進するためにどのような補助、支援を行っているのか、分かる範囲でお答え下さい。

議長（村井 勉）

えっ、それ再質問ちゃう、2点目やろ。

議員（村井 保夫）

ああ、2点目、済んません。

政策観光課長（河田 数明）

村井 保夫 議員の他市町は若者、子育て世代の移住者を促進するために、どのような補助、支援を行っているかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

県内の各市町が、県外からの移住希望者向けに実施している支援につきましては、県が取りまとめている市町別生活関連支援策一覧の中の移住・定住促進策関連の資料によりますと各市町が実施している施策の主なものとしたしましては、空き家の改修補助、家賃補助、移住に要する経費への補助などがあり、補助事業名や対象要件及び補助金額に違いはあるものの、本町とよく似た支援を行っております。また、市町によっては、新築、中古住宅の取得に係る購入費への補助や県外からの移住を希望している若者、子育て世代が、移住を目的に自治体が所有する施設に一定期間宿泊することが出来るお試し移住体験制度を実施している自治体もございます。

なお、議員のご質問の中にありますとおり、東京及び大阪で開催された移住・交流関係フェアにつきましては、県地域活力推進課が事務局を担う香川県移住・定住推進協議会の呼びかけにより、地方市町が参加しており、本町の昨年度における参加状況につきましては、東京で開催された「香川県移住フェア」、大阪で開催された「おいでや田舎暮らしフェア」、「中国四国もう一つのふるさと探しフェア」があり、移住希望者に対して本町の移住支援制度の紹介や相談を行っております。なお、本協議会が実施するその他の事業としまして、移住希望者に幅広く情報発信を行うことを目的とした移住専門誌「田舎暮らしの本」への掲載や移住者の定住促進を図ることを目的とした移住者交流会が開催されており、中讃地区での開催は平成29年度から3年間、本町にある観光施設の見学やワークショップなどを行い、移住者同士での情報交換を行っております。

また、本町独自の取組といたしまして、平成30年度からは多度津町魅力体感ツアーを実施しており、県外の移住希望者に本町に来てもらい、本町の魅力や生活環境などを実際に体感してもらうことで移住促進を図っております。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、移住フェアや魅力体感ツアーなどの対面形式でのイベントが中止となっておりますが、本町におきましては、代替策としてオンラインで移住相談を行うことを目的として、民間企業が開催した「みんなの移住フェア2020オンライン」で参加し、移住希望者に対して本町の移住支援制度の紹介や相談を行っております。また、平成30年度には地域おこし協力隊であった村上隊員が佐柳島で実際に10日間の島暮らしを経験してもらうことにより、移住促進を図ることを目的として開催した「猫島暮らし体験」に県外から参加していた参加者が、本年7月より地域おこし協力隊として活動を開始している坂川桃香隊員であり、少しずつではございますが、取組が実績に繋がってきております。引き続き相談会や交流会などの参加者からの意見を基に、移住者が必要としている支援策を研究してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 保夫）

有難うございました。

これからは新たな補助、支援策をもう少し増やし、若者、子育て世代の移住が盛んになるように、なるように願っております。

そして、次、3番目に入ります。

多度津町人口ビジョンでは1999年、2万4,033人、19年度、2万3,451人で、外国人人口132人から990人、対総人口比0.6から4.2%となっている中で、人口減少を迎えて来ましたが、これからは5,000人を超す移住希望者相談の中で、多度津町への若者、子育て世代を呼び込むための新たな補助、補助金、支援を考えているのか、お答え下さい。

町長（丸尾 幸雄）

村井 保夫 議員の多度津町へ若者、子育て世代を呼び込むための補助、支援についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご質問の中でも触れられておりますとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市圏などから地方への移住を希望されている方々が増えていると言われておりますが、移住を希望されている方々が地方に求めている要件は様々でございます。本町におきましては、移住・定住促進施策の補助制度として多度津町移住促進家賃等補助金、多度津町空き家改修支援事業補助金、空き家等を活用した地域創生事業補助金、東京圏U J I ターン移住支援補助金の4事業を実施をしております。

まず、1点目の多度津町移住促進家賃等補助金につきましては、転勤や就学、その他一時的な居住を目的としたものではなく、県外から定住の意思を持って町内の賃貸住宅に移住した世帯の方々を対象に家賃及び住宅に係る初期費用を補助いたしており、昨年度は4世帯の方に補助を行っております。

2点目の多度津町空き家改修支援事業補助金につきましては、町内への移住及び定住を促進するため、空き家バンクに登録された空き家の改修工事等を行った際の経費に対する補助を行っており、昨年度は5件の補助を行っております。

3点目の空き家等を活用した地域創生事業補助金につきましては、町内にある空き家または空き店舗を活用して、移住・定住、または地域内外における交流を促進し、地域の活性化を図る地域創生事業を行う団体に対して補助を行っており、昨年度は3件の補助を行っております。

4点目の東京圏U J I ターン移住支援補助金につきましては、東京圏から本町へ移住し、中小企業等に就業、または起業した人に、移住に要する費用の補助を行っておりますが、昨年度の実績はございません。

本町では移住施策だけでなく、子育て世代を様々な角度からサポートするための補助、支援などがたくさん実施されているところでございますが、昨年11月に実施いたしました町民アンケートで、多度津町への若い世代の移住者を増やしていくために効果的だと

思う施策について尋ねた結果、多度津への移住などに関する情報が一度に手には入る相談サポート窓口の開設が38.1%と最も多かったことから、各課が行っている各種施策の情報を積極的に発信していくことが大切であり、併せて各課の相談窓口の連携についても重要であると考えております。今後も若者、子育て世代の移住希望者や居住者が求めている要件が何なのかをしっかりと見極め、結婚を望む独身男女の出会いの場のきっかけづくりから、子供を望む夫婦への支援や妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていくことで、多度津町で子供を産み育てたいという希望をかなえ、是非多度津町に住んでみたいと思えるような町の実現に取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 保夫）

回答を有難うございました。

これからはもう少し実のある風にですか、住宅補助、新築住宅補助とか、浜街道は開通し、そういう若者が新たに家を建てる地域がたくさん出てくると思います。そういう中で、住宅購入補助、その辺に力を入れてもらって、それとまた移住コーディネーターの方に住みやすい町、多度津、または魅力ある町、多度津を宣伝していただき、それとまたこれからはインターネットが主流であります。多度津町ホームページの中で、多度津町のいいところ、住みやすい魅力ある町を宣伝していただき、これからの若い若者、子育て世代の人口増を目指して、それと多度津町の人口2万4,000人維持を願って、私の質問を終わります。有難うございました。